

株式会社福岡交通センター
経営状況説明資料

経済観光文化局

(平成27年9月)

< 目 次 >

株式会社福岡交通センターの概要

1. 設立目的、事業内容等	1
(1) 名称、設立年月日、所在地	1
(2) 設立目的	1

事業報告 (H26. 4. 1 から H27. 3. 31 まで)

1. 会社の現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	4
3. 会社役員に関する事項	5
4. 会社の体制及び方針	6
5. 貸借対照表	7
6. 損益計算書	8
7. 株主資本等変動計算書	9
8. 個別注記表	10

株式会社福岡交通センターの概要（平成27年3月31日現在）

1. 設立目的、事業内容等

(1) 名称、設立年月日、所在地

- ア 名 称 株式会社福岡交通センター
- イ 設立年月日 昭和38年3月15日
- ウ 所 在 地 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(2) 設立目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- ア バスターミナル事業
- イ 賃室業
- ウ 広告宣伝に関する事業
- エ 駐車場に関する事業
- オ 食堂、売店及び風俗営業
- カ ホテル業
- キ 旅行業
- ク 全各号に付帯する一切の事業

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられた年度でした。

このような中、当社は、平成26年10月に貸ホールの増設、同年12月に1階市内バスのりばのリニューアル等を実施いたしました。

その結果、営業収益は、2,189,502千円(前期比17,885千円、0.8%増)、経常利益259,128千円(前期比51,084千円、24.6%増)、当期純利益は155,565千円(前期比45,968千円、41.9%増)となりました。

各部門別の概況につきましては次のとおりです。

(ビル事業部門)

家賃収入は、地下1階のリニューアルにより前期比44,267千円の増収となりました。

広告収入は、地下1階の看板・デジタルサイネージの新設により前期比3,471千円の増収となりました。

直営収入は、第12・13ホールの新設により貸ホールは増収となりましたが、地下1階にオープンしたレガネットキュートの影響等によるローソン・おみやげやの売上減により、前期比26,831千円の減収となりました。

その結果、ビル事業部全体で1,742,173千円(前期比20,907千円、1.2%増)となりました。

(ターミナル事業部門)

ターミナル使用料は、ダイヤ改正により減となりましたが、平成26年4月からの太宰府線の当ターミナル乗入れにより、ほぼ前年並みとなりました。

切符代売手数料は、平成25年7月からの高速バス新予約システムの導入による高速バス切符販売の減により前期比3,388千円の減収となりました。

その結果、ターミナル事業部全体では447,329千円(前期比3,021千円、0.7%減)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであります。

① 当事業年度に完成した主要設備

ビル事業部門

1. 空調用熱源設備機器 (615,060千円)
2. 9階貸ホール増設工事 (14,876千円)
3. デジタルサイネージ設置 (6,315千円)

ターミナル事業部門

1. 1階市内バスのりばリニューアル工事 (87,780千円)

(3) 資金調達の状況

当事業年度において西日本鉄道株から200,000千円の借入を行いました。

なお、当事業年度末の長期借入金の残高は1,929,200千円となり、前事業年度末に比べ311,400千円減少しました。

(4) 対処すべき課題

博多駅周辺は、平成23年春の九州新幹線全線開通に合わせてJR博多シティがオープン、平成28年春には博多郵便局跡地に、主要テナントとして丸井が入店する再開発ビルが完成、その南側にJR九州が開発する複合ビルもオープンする予定です。また、平成32年には、市営地下鉄七隈線が天神南駅から延び、JR博多駅と直結します。このように、当駅周辺は、名実ともに全国に、そしてアジアに向けた「九州の顔」として、大きく生まれ変わろうとしています。このような中、当社は、平成26年度の1階市内バスのりばのリニューアルに続き、3階高速バスのりばおよび2階高速バス到着ホームのリニューアルを実施するとともに、CSの向上のための取り組みをさらに進めてまいります。また、8階飲食フロアのリニューアルやトイレのリニューアルを実施し将来にわたり高い収益力をもつビルを目指します。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成23年度 第50期	平成24年度 第51期	平成25年度 第52期	平成26年度 (当期)第53期
営業収益	2,092,789千円	2,114,130千円	2,171,617千円	2,189,502千円
ビル事業部門	1,659,318千円	1,677,814千円	1,721,266千円	1,742,173千円
ターミナル事業部門	433,471千円	436,316千円	450,350千円	447,329千円
経常利益	258,529千円	256,675千円	208,044千円	259,128千円
当期純利益	147,859千円	158,828千円	109,597千円	155,565千円
1株当たり当期純利益	739.30円	794.14円	547.98円	777.82円
総資産	8,489,525千円	7,970,299千円	7,552,724千円	7,544,928千円
純資産	2,090,428千円	2,191,717千円	2,241,507千円	2,337,570千円

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しています。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は西日本鉄道株式会社で、同社は当社の株式を135,900株(出資比率67.95%)保有いたしております。

親会社は、当社のターミナルを使用し、また当社に切符販売業務を委託しています。

(7) 主な事業内容および事業施設等(平成27年3月31日現在)

1. 主要な事業内容 : 貸室業、バスターミナル業、広告宣伝業、売店業
2. 事業所の所在地 : 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(8) 従業員の状況(平成27年3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
男	18名	3名減	38.0歳	11.5年
女	18名	—	37.8歳	13.3年
計	36名	3名減	37.9歳	12.4年

(注) 1. 厚生年金加入者を従業員としています。

(9) 主要な借入先(平成27年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
西日本鉄道株式会社(CMS)	1,889,200千円
株式会社日本政策投資銀行	640,000千円

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(平成27年3月31日現在)

(1) 発行済株式の総数 200,000株

(2) 株主数 6名

(3) 株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
西日本鉄道株式会社	135,900株	67.95%
九州旅客鉄道株式会社	42,000株	21.00%
福岡市	8,000株	4.00%
昭和自動車株式会社	7,000株	3.50%
株式会社博多ステーションビル	5,600株	2.80%
祐徳自動車株式会社	1,500株	0.75%
計	200,000株	100.00%

(4) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
竹島 和幸	取締役会長	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長
小金丸重樹	代表取締役社長	
城戸 康文	常務取締役(業務部・ターミナル部担当)	
住本 龍彦	常務取締役(営業部担当)	
前田 勇人	取締役	九州旅客鉄道株式会社 常務取締役
金子 晴信	取締役	昭和自動車株式会社 代表取締役社長
高島宗一郎	取締役	福岡市長
漆間 道宏	取締役	株式会社博多ステーションビル 代表取締役社長
愛野 時興	取締役	祐徳自動車株式会社 代表取締役社長
宮野 祐輔	監査役	西日本鉄道株式会社 常任監査役
田中 清志	監査役	西日本鉄道株式会社 監査役室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

①当事業年度に係る報酬等

区分	支給人数(名)	報酬等の総額(千円)
取締役	9	46,404
監査役	1	380
合計	10	46,784

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、第52期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する報酬が含まれています。
2. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員等退職慰労金引当額の繰入額5,058千円(取締役8名5,008千円、監査役1名50千円)が含まれています。
3. 株主総会の決議(取締役報酬…平成12年2月8日臨時株主総会、監査役報酬…昭和58年6月28日定時株主総会)による役員報酬限度額は以下のとおりです。
 取締役報酬…年額 80,000千円以内
 監査役報酬…年額 8,000千円以内

4. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役および使用人は、にしてつグループコンプライアンス方針を遵守する。
 - ② 取締役の職務執行に対する牽制を図るため、外部から非常勤の取締役を選任する。
 - ③ コンプライアンスの推進体制を整備する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役および使用人の職務執行に係る文書その他の記録について、文書取扱規則に基づき関連資料とともに保存・管理する。
- (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
損失の危機の管理に関しては、危機管理規程および緊急事態対応規程を制定するとともに、対応マニュアルを作成・配布し、必要に応じ研修等を行い、適切かつ迅速に対応する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 業務分掌規程および職務権限規程に基づく権限委譲を行い、取締役の職務執行の効率化を図る。
 - ② 常勤役員で構成する幹部会を週1回開催し、意思決定の迅速化、情報共有を図る。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 西鉄グループとして、定期的な情報交換、人事交流などを通じて、連携の強化を図る。
 - ② 必要に応じ、親会社の内部監査部門等による調査を受入れる。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助すべき使用人は置かない。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、次の事項について監査役に対し、直接または取締役会・幹部会を通じて説明、報告する。
 - ① 毎月の経営状況
 - ② 社長決裁事項その他の重要な決定事項
 - ③ 重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ④ その他重要な事項
- (8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、意見交換を行う。

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	153,241	流動負債	1,844,332
現金及び預金	46,311	買掛金	8,396
商品	8,149	短期借入金	600,000
貯蔵品	69	一年内返済予定の	
未収金	54,462	長期借入金	521,400
未収収益	27,851	未払金	96,317
未収消費税等	553	未払費用	13,912
短期貸付金	1,998	未払法人税等	66,879
前払費用	3,592	預り金	410,876
立替金	62	前受収益	69,365
繰延税金資産	10,190	賞与引当金	10,957
		リース債務短期	46,226
固定資産	7,391,687	固定負債	3,363,025
有形固定資産	7,310,258	長期借入金	1,407,800
建物	5,906,427	リース債務長期	587,387
構築物	73,474	退職給付引当金	32,981
機械装置	2,512	役員等退職慰労金引当金	16,028
器具及び備品	133,690	預り敷金	1,014,357
土地	605,112	預り保証金	304,469
建設仮勘定	2,379		
リース資産	586,660		
無形固定資産	49,832	負債合計	5,207,357
ソフトウェア	1,074	(純資産の部)	
電話加入権	439	株主資本	2,332,951
その他無形固定資産	48,319	資本金	400,000
投資その他の資産	31,596	資本剰余金	600,000
投資有価証券	12,564	その他資本剰余金	600,000
その他の投資等	6,980	利益剰余金	1,332,951
繰延税金資産	14,351	利益準備金	100,000
長期貸倒引当金	△ 2,300	その他利益剰余金	1,232,951
		繰越利益剰余金	1,232,951
		評価・換算差額等	4,619
		・その他有価証券評価差額	4,619
		純資産合計	2,337,570
資産合計	7,544,928	負債・純資産合計	7,544,928

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位:千円)

	金	額
営業収益 ビル事業収入 ターミナル事業収入	 1,742,173 447,329	 2,189,502
営業費用 ビル事業費 ターミナル事業費 一般管理費	 1,532,724 255,945 111,983	 1,900,653
営業利益		288,849
営業外収益 受取利息 受取配当金 雑収入	 131 416 7,535	 8,084
営業外費用 支払利息 雑支出	 37,074 730	 37,805
経常利益		259,128
特別利益 その他特別利益	 1,066	 1,066
特別損失 その他特別損失	 10,057	 10,057
税引前当期純利益		250,136
法人税, 住民税及び事業税		97,736
法人税等調整額		△ 3,165
当期純利益		155,565

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月 31日)

(単位: 千円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計				
		資本 剰余金 合計	その他 資本 剰余金		繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	400,000	600,000	600,000	100,000	1,137,385	1,237,385	2,237,385	4,121	4,121			2,241,507	
当期変動額													
剰余金の配当					△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000					△ 60,000	
当期純利益					155,565	155,565	155,565					155,565	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									497			497	
当期変動額合計					95,565	95,565	95,565		497			96,062	
当期末残高	400,000	600,000	600,000	100,000	1,232,951	1,332,951	2,332,951	4,619	4,619			2,337,570	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務(及び年金資産)の見込額に基づき計上しています。

役員等退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規による基準額を計上しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度に費用処理しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 8,986,638,746 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

期末発行済株式の数 普通株式 200,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,000,000円	利益 剰余金	300円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月23日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	60,000,000円	利益 剰余金	300円	平成27年3月31日	平成27年6月24日